

平成30年度前期 御殿場市議会経済環境委員会 行政視察報告書

1 視察日程

平成30年7月4日（水）から平成30年7月6日（金）まで
尚、7月6日は西日本豪雨のため福山市訪問を取りやめ帰路へ

2 視察先及び視察事項

- (1) NPO法人シクロツーリズムしまなみ（愛媛県今治市）（7月4日）午後
NPO法人シクロツーリズムしまなみの取り組みについて
- (2) 愛媛県今治市（7月5日）午前
サイクルツーリズムについて
- (3) ONOMICHI U2（広島県尾道市）（7月5日）午後
ONOMICHI U2の取り組みについて

3 参加者

委員長	<u>菅沼 芳徳</u>		
委員	<u>稲葉 元也</u>	<u>勝亦 功</u>	<u>杉山 護</u>
	<u>芹澤 修治</u>	<u>辻川 公子</u>	<u>神野 義孝</u>
当局職員	<u>井上 史代</u>	（スポーツ交流課長）	
事務局	<u>藤曲 幸子</u>	（議会事務局主任）	

4 対応

- ・ NPO法人シクロツーリズムしまなみ 宇都宮 一成（ポタリングガイド）
- ・ 今治市 市議会議長 越智 豊 ほか 担当課職員
- ・ ONOMICHI U2 井上 善文 副社長

5 視察内容

(1) NPO法人シクロツーリズムしまなみの取り組みについて

平成30年7月4日 午後2時から4時まで

① 目的

自転車振興施策の先進法人から取り組みについて研修し、当市の自転車振興関連施策の資とする。

② 内容

●法人設立の経緯

・船の航路が無くなり、橋のせいで宿泊客が減り、子どもの数が減る等の強い危機感があり、H11、H17年に「島の元気をどうしたらよいか」について座談会を行った。

・2005年～2007年まで、3年間かけて自転車モデルコースづくり事業を通じて日常生活の楽しみを島の人達に教えた。モデルコースづくりでは、弁当開発、自分達のできるプログラム、生活体験等を行い、WEBアンケートを実施した。住民との対話、看板等多くの意見・要望があった。

・2007年、「しまなみ資源活用プロジェクト」において、自然と人とのつながりを楽しむ自転車旅行の可能性を検証するマーケット分析等を実施した。

・2008年、「しまなみスローサイクリング協議会」設立、資源発掘、商品開発から、しまなみポタリングツアーを造成し、試験的なツアー実施へ展開した。

・2009年4月、NPO法人「シクロツーリズムしまなみ」を設立、サイクリストと住民の交流をテーマにまちづくりを展開している。



▲ポタリングガイドの宇都宮氏

●経済効果について

・今治市の観光客数、宿泊客数、外国人宿泊者数、レンタサイクル使用者数が伸びている。また、ワイナリーなども増えており、市の担当者は7年前とは明らかに違うことを実感していると述べている。

●今後の展望について

・ランニングバイクによる子どもへの自転車普及、障がい者でも楽しめるタンデム自



転車の規制緩和、地域の魅力を更に発掘して「自転車がまちを変える、地域の姿・暮らしを守る」まちづくりを推進。

◀「なみかた海の交流センター」に新設された
ゲストハウス

③考 察

●行政の支援：施策の立ち上げとブランド化に当たっては、県知事、市長等の強力なバックアップのもと、行政の総合的な支援が必要

●ハード整備の重要性：自転車道、駐輪場、看板設置、サイクリスト向けの宿など行政によるハード整備が重要

●危機感：しまなみ海道は、島の元気をどうしたら取り戻せるか強烈な危機感があり、サイクリストの聖地を目指している。取り組みには、強い危機感が必要である。

●民間の力の活用：NPO 法人等民間のグループは、自転車が好きな人の集まりであり、自由な発想で地域に溶け込んだ活動をしている。民間の力を核心として行政が支援する形が理想的である。



(2) サイクルツーリズムについて

今治市役所 7月5日 午前10時から11時30分まで

① 目 的

サイクルツーリズムについて先進市の事例を研修して、当市のサイクルツーリズム関連施策の資とする。

② 内 容

●ネイチャーサイクリング推進事業実施の経緯と事業の内容について

・サイクリストの聖地「しまなみ海道」を有する今治市は、近年、瀬戸内しまなみ海道サイクリングを核とした各種施策により、多くの自転車愛好家の誘客に繋げている。この流れを今治市の里山地域へ繋げ、滞在型観光を促進するため、市有地においてオフロード自転車で里山地域を楽しむための基礎的なスキルを習得可能なフィールド整備を行うとともに、将来的にはこのフィールドを拠点に里山地域へ誘客することを事業目的としている。

- ・平成27年度事業：今治市の里山の自然環境及び自転車の魅力を紹介でき、コースの整備・維持管理のノウハウを有する「今治市ネイチャーサイクリングインストラクター養成事業」を実施

- ・平成28年度事業：「今治市ネイチャーサイクリングインストラクター」と連携し、市有地にマウンテンバイクで走行可能なコースを整備中。

●本事業の経済効果・これまでの成果について

- ・平成21年と平成29年の観光客は、約256万人から約282万人の増加、うち宿泊者は、約36万人から約47万人へ増加している。レンタサイクルは、約5万台から約15万台に増加している。

- ・観光、産業など明らかな違いが見られる。

●NPO等民間との協働成果について

- ・行政等との連携：今治市まちづくり活動に関わってきた山本さんを中心にH11、H17年に「島の元気をどうしたらよいか。」について座談会を行ない、自転車によるまちづくりの基礎をつくれた。

- ・2005年～2007年まで、3年かけて自転車モデルコースづくり事業。モデルコースづくりでは、弁当開発、自分達のできるプログラム、生活体験等を行い、WEBアンケートを実施した。住民との対話、看板等多くの意見・要望を把握できた。

- ・休憩や地域住民との交流が図れる「しまなみサイクルオアシス」は当初行政から委託されていたが、現在はNPO法人シクロツーリズムしまなみが164箇所（H30.5.1現在）管理し、サイクリング施策を支えている。

●広域連携についての効果について

- ・瀬戸内しまなみ海道協議会（尾道市、今治市、上島町、19の関係団体）H19.4.1設立。

- ・目的：しまなみ海道地域の活性化、観光振興事業の推進

- ・効果：世界へ売り出す（日台自転車交流、海外プロモーション事業、しまなみ海道連携事業）、協同でホームページの管理運営、大会の開催、レンタサイクル事業、観光宣伝等

③ 考 察

- 県知事のリーダーシップ：愛媛県の中村知事は、検討の上、自転車を地域創成のテーマに選んだ。その後、知事による強いリーダーシップにより、総合的に自転車新文化の施策が推進された。伊豆・東部に自転車文化を推進するためには、県知事による

強いリーダーシップが必要である。

●行政、各種団体等の組織化：瀬戸内しまなみ海道振興協議会は、県、2市1町及び19の関係団体による地域一体の観光推進事業を推進している。行政、各種団体が一体となった事業推進が必要である。

●世界的企業との提携：愛媛県は自転車の世界的企業である台湾のジャイアント社と提携し、世界的に有名になった。提携企業の選定が重要である。

●歩く社会との共存：コンパクトシティ等歩く社会は、自転車利用の社会と日常生活において共通点が多い。人と自転車にやさしい社会を目指すことが、サイクリングの推進につながる。

●中・高校生への自転車教育：高校生までは自転車を利用することが多い。中学生、高校生に対し、サイクリングの魅力を教えることにより、サイクリングが好きな大人に成長し、自転車文化が形成される。



(3) ONOMICHI U2について

7月5日 午前1時30分から3時まで

① 目的

しまなみ海道の起点として尾道市の果たす役割は重要である。サイクルツーリズムと町おこしの拠点として設立したU2は予想以上の効果をもたらしている。同社のコンセプトを学び本市での観光施策の参考にしたい。

② 内容

●法人設立の経緯及び現状

- ・2013年に広島県所有の旧海運倉庫をプロポーザル方式により借り受けた。

古い海運倉庫をリノベーションしたデザインは、黒を基調としてダイナミックで洗練され、内外の建築家からの評価も高く、サイクリストはもとより、若い世代や女性たちの支持を受けている。

平日の昼、それも大雨警報発令中にもかかわらず施設内は多くのお客で賑わっていた。特に小粋な28室のホテル、充実したレストラン、カフェバー、ベーカリー等「アートとサイクルツーリズム、まちのにぎわいづくり」の経営コンセプトが見事にマッチングされていた。



▲自転車持ち込み可能なホテル



▲ベーカリーや地元食品が並ぶ

③ 考 察

- ・本市にとって、来年に迫った 2020 オリパラ・プレ大会の運営は喫緊の課題である。また本市がロードレースの通過自治体に過ぎないが、将来的にはサイクリストにとって「しまなみ海道」や国内の名だたるコースに匹敵する「第2の聖地」としてのポテンシャルがあると確信して以下考察する。
- ・サイクリスト受け入れ態勢の拡充については現行のNPOなどを育成し、官民協働態勢を強化すること
- ・広域連携の強化によるインフラ整備は不可欠であり、少なくとも2市1町による協調体制の拡充と、県などからの支援を要望すること
- ・市民への情報発信と啓蒙活動を推進すること
- ・本市として尾道市を参考にすれば、中心市街地活性化計画に盛り込み、宿泊施設と集客施設をミックスさせることだと考える。市が敷地を借り民間企業にはプロポーザル方式で施設の運営を任せたい。莫大な民間資金が必要となるが、本市にとってそのような機運には至っていない。実施主体としてPFI、あるいは有力企業の加入を促すことでDMOを強化し、観光戦略の再構築を望む。
- ・「お客様が来てくれているうちに、次の魅力を掘り起こすこと」これこそが尾道の観光戦略だと感じた。潜在する観光資源を活かすために先を見据えた事業展開ができるか否かが将来を決定する。



▲井上副社長にお話を伺う

